

が予定されている本牧地区など、それぞれの地区の性格と役割に応じた再開発が必要であり、現在このための調査が進められている。

2 金沢地先埋立

△六大事業 その二▽

横浜最後の海岸線を

明治以降の横浜の急速な成長発展は、東京という巨大都市に近接していたという地理的条件にもよるが、一番の大きな要因は港湾のためのすぐれた立地条件と十分な水際線をもっていたことであろう。たしかに横浜の成長発展の過程は、この水際線利用と密接な関係をもっている。

水際線の利用は、まず中部の海岸線から始まり、いまの大棧橋を中心に港湾施設として利用されるようになった。大正から昭和にかけて鶴見、神奈川の海岸線が埋め立てられ、ここにつきつきと重化学工業が進出し、現在の京浜工業地帯がで

きあがった。

昭和三十年代にはいつてからは、重化学工業化への大幅な設備投資ブームと外国貿易の拡大に対応して、根岸湾や本牧の海岸線が埋め立てられ、ここに石油・電力・造船などの近代的な重化学工業地帯と大規模な港湾施設がつくられつつある。このように、いまでは鶴見から磯子にかけての海岸線は、ほとんど埋めつくされてしまつて、残る大規模な埋立可能地は、富岡から金沢へかけての海面だけになつてしまつた。それと同時に、東京の人口が飽和状態になつた影響もあり、また工業や港湾などの都市活動がさかんになつてきたこともあつて、横浜は都市の基盤整備が十分におこなわれないまま激しい人口増加を続けている。市街地は無秩序に郊外部に広がり、また都心部の過密はいつそうひどくなつてきている。

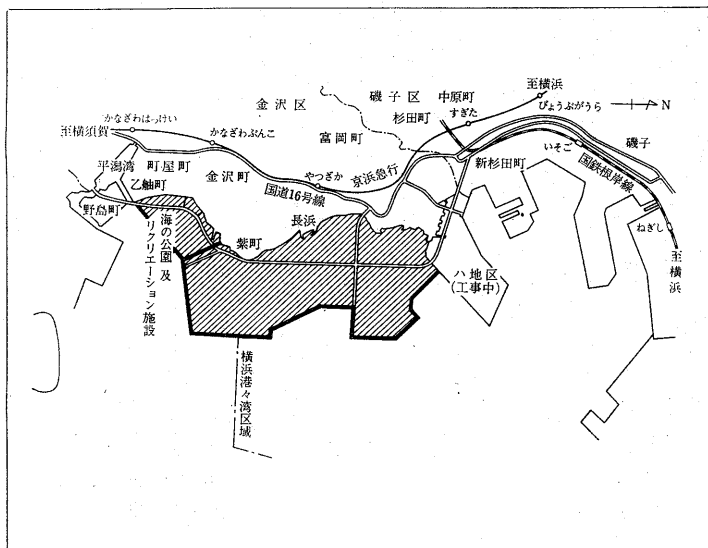
このような情勢のなかで、横浜に残された最後の海岸線である富岡から金沢へかけての海面の埋立は、まったく新しい観点から検討される必要があつた。このさい、この海岸線だけは、自然の姿のまま残すべきだという考えもあつた。しかし、東京湾岸一帯に大規模な埋立が進行している今日、とくに都市化の波にさらされていく横浜市が、この海岸をそのままに

しておくことは困難と考えられた。しかし従来の根岸湾の埋立や、全国のいたるところでおこなわれている埋立のように、たんに大企業の工場を新しく誘致することを目的とした埋立は、財政上、多少のプラスにはなるにしても、長期的にみた都市発展のうえからは決して好ましくないという反省が加えられた。その結果、この海面の埋立は、横浜市の直面する問題にさらに長期的な展望を考えて、新しいネライをもつて進められることとなつた。

都市再開発のために

この事業の第一の目的は、二〇〇万都市からさらに三〇〇万都市にむかつて歩み続けている都市にしてはかなり貧弱な横浜の都心部を再開発するための、有力な手がかりにしようとするものである。すなわち、都心部の商業・住居地区に混在している約二、〇〇〇の工場のうち、立地条件が不適当になつた工場にこの埋立地へ移転してもらい、近代都市にふさわしい工業型態の確立をはかる一方、都心部の土地利用を純化させるとともにその跡地を都心部の再開発に有効に利用しようとするものである。

地図 2-1 金沢地先埋立予定地平面図



第二には、この埋立地を工場用地として利用するだけでなく、工場で働く従業員の住宅用地としても利用し、職住近接をはかることとしたことである。

第三には、この埋立地の一部にできるだけ自然を生かした海の公園リクリエーション地区を確保し、海を失った市民にせめてものつぐないとして、のびのびとしたオーブンスペースを提供しようとすることである。

これら三つの目的のうち、第二、第三の目的はこれまでの埋立事業に前例のないものではなかったが、都市再開発を主目的とした埋立は、この事業に着手した当時としては、他に類例をみなかったものであり、今後の埋立事業に一つの新しいあり方を提起するものであった。

この事業の対象区域は、金沢区富岡町から同区乙幡町にかけての延長七、〇〇〇メートルの地先海面で、ここに六六〇〇平方メートルの土地を造成しようとするものである。この埋立の土地利用としては、都市再開発用地に約四三〇万平方メートル、住宅用地に約一〇〇万平方メートル、海の公園用地に約六五万平方メートル、公共用地に約六五万平方メートルをそれぞれあてる計画である。

この埋立地には都心部の各工場に積極的に移転してもらおうのであるから、工場側が積極的にその気になれるようにすることを考える必要がある、そのために公共的な施設も十分に整備して、公害のない魅力ある工業地帯となるような基礎条件を整えることとしている。また、住宅用地には埋立地に移転してくる工場などの従業員の住宅を建てたり、都心部の公共施設の整備のために移転させられる人々の住宅を建てたり、さらに余裕があれば一般市民の住宅を建てたりして一万七、〇〇〇人ないしは二万人がここに住めるようにする。

また海の公園は、すでに埋め立てられてしまった本牧・根岸などの海岸線とこれから埋め立てようとしている富岡・金沢の海岸のかわりとなるような各種のリクリエーション施設をつくって広く市民のいこいの場とする。またここを埋立事業によって生活の場を失なう漁民の転業の場としても活用する。埋立地には十分な道路をつくってそれぞれの用地の利用度を高めたり、公園・グリーンベルト・学校などをもうけて環境のよい便利な住宅地をつくっていく。また金沢区全域を水洗化するための下水処理場を建設する。このほか住宅用地と工業用地の境界には幅五〇メートルの幹線街路をつくり、これ

を根岸地区の産業道路に連絡させて国道一六号線のバイパスとする。これは将来東京湾湾岸道路の一部となり、東京湾の主要地区と連絡する。すなわち、この埋立地はたんなる工業地帯とするのではなく、工場に関連する住宅および各種の生活環境施設を整備して、一つのまとまった近代的な産業地帯を形成させようとするものである。

財源の七割はマルク債

この埋立事業は、大工場を積極的に誘致することを目的としたものではないので、かつての根岸湾のときのように進出する企業から予納金をとって、これを資金として埋立工事に着手するといふわけにはいかない。とくに資金的なゆとりのない中小企業にもついていけるようにするためには、市が埋立に要する膨大な資金をあらかじめ用意しておく必要がある。

これは起債などに求めざるをえないが、このような大規模な事業の資金は、国の地方債計画による国内債のわく内ではとうてい処理できないものである。そこで市では、今回これを外債の発行という画期的な手段に求めることとなった。事業年度は昭和四十三年度から四十七年度までの五カ年の継続事

業で、事業費は四一三億円と予定されている。このうち二八八億円は外債を発行してまかなうこととし、あとは完成後の埋立地の買却代金をもってあてる計画である。外債としては長期で低金利の西ドイツのマルク債によることとし、四十三年度、四十四年度に各一億ドイツマルクの起債をおこなった。とくに四十四年度は、マルクの引上げという困難な年であったが、横浜市は他と比較して有利な条件で外債を発行することができた。

障害となる米軍基地

埋立事業は、昭和四十三年八月、第一回の外債の発行によって本格化した。埋立予定水域に存在する漁業権の補償について、富岡、金沢、柴の漁業協同組合と交渉がかさねられた結果、大綱について妥結したので、埋立権を取得し、埋立地利用計画の細部・埋立事業の具体的運営方法・漁民の転業対策について検討を進めている。

この事業のゆくてにはかなりの難問が横たわっている。まず第一は、今回の埋立が、工場移転と跡地の再開発と不可分の関係にあるため、非常に困難な事業であることである。した

がって、この事業を円滑に推進するための組織体制が問題となる。この事業は、従来の埋立事業のようにごく一部の局で処理できるものではなく、ほとんど全局にまたがる総合的な事業である。いままでのようなタテ割りの組織では実現が困難であって、総合行政体制の確立が必要である。

第二は米軍基地撤去の問題である。施行区域に隣接して富岡倉庫地区と小柴貯油施設の二つの米軍の接取地があり、これらはいずれもこの埋立事業をふくむ広域計画の障害となっている。とくに小柴貯油施設は直接この事業の進捗をはばんでいるので、市と市民が一丸となって接取解除の運動を強力にすすめていく必要がある。

第三は、この地区における労働力の確保、いいかえれば、この地区への輸送力の増強の問題である。都心部の企業がこの地区に移転して成り立つためにもっとも重要なことは、労働力の確保であろう。そのためにここに従業員の住宅用地を確保する計画になっているが、それでも十分なものではなく、やはりそれ相当の交通機関が必要であろう。資材、製品の運搬には幅員五〇メートルの湾岸道路の計画があるが、人員輸送にたいしては現在飽和状態に近い京浜急行線があるのみで、

何かほかに人員輸送を強化する方法の検討が必要になってくる。

3 港北ニュータウン

△六大事業 その三V

新しい都市づくりの試み

最近、大都市の近郊でニュータウンの建設がさかんにおこなわれ、なかには人口一〇万人から三〇万人の規模をもつ大型のものもいくつか計画されている。しかし、いま横浜で進めている港北ニュータウンは、これらとはことなつた特色をもっている。

第一の特色は、港北ニュータウンは都市を乱開発から積極的に防衛するための手段であるという点である。港北ニュータウンは、横浜都心部から一二キロメートル、東京都心からも二五キロメートルという絶好の立地条件に恵まれ、面積は二、